

2020年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 リネットジャパングループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3556 URL <https://corp.renet.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田武志
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長CF0 (氏名) 宮地直紀 TEL 052-589-2292
 定時株主総会開催予定日 2020年12月22日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年12月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績（2019年10月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	6,836	△20.2	214	△50.2	241	△37.4	△1,602	—
2019年9月期	8,569	88.9	429	5,226.7	386	690.9	247	937.3

(注) 包括利益 2020年9月期 △1,616百万円 (—%) 2019年9月期 182百万円 (198.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	△148.98	—	△78.8	2.8	3.1
2019年9月期	25.25	23.23	14.1	6.3	5.0

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 ー百万円 2019年9月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	9,500	1,691	15.7	128.12
2019年9月期	7,621	2,579	33.8	247.54

(参考) 自己資本 2020年9月期 1,488百万円 2019年9月期 2,576百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	△898	△193	3,071	2,878
2019年9月期	△2,614	△205	2,594	928

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 2021年9月期の連結業績予想（2020年10月1日～2021年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,807	14.2	355	65.8	310	28.3	249	—	23.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）Prevoir (Kampuchea) Micro Life Insurance Plc.、除外 — （社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P14「3 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する事項（会計方針の変更）」をご覧ください。」

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2020年9月期	11,620,100株	2019年9月期	10,410,500株
2020年9月期	68株	2019年9月期	68株
2020年9月期	10,756,852株	2019年9月期	9,794,503株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により政府から発出された緊急事態宣言の解除に伴い、段階的な経済活動の回復がみられましたが、新型コロナウイルスの第2波の到来等、世界経済の減速懸念が増大し、国内外ともに依然先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要により、小型家電リサイクル事業・リユース事業では創業以来の月間最高収益・最高利益を更新しました。一方で、車両割賦販売事業・リース事業では、カンボジア経済の先行きが不透明であることから新規与信の停止、ならびにカンボジア中央銀行からの返済リスケジュール要請などにより両事業においては売上の大幅な減少となり、海外事業全体では営業収益・営業利益ともに、大変厳しい結果となりました。また、返済リスケジュールによる回収不足額等に備え、貸倒引当金繰入額等の特別損失1,711,685千円を計上する結果となりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績につきましては、営業収益6,836,184千円(前連結会計年度比20.2%減)、営業利益214,061千円(同50.2%減)、経常利益241,642千円(同37.4%減)、親会社株主に帰属する当期純損失1,602,569千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益247,264千円)となりました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

《海外事業》

当事業は、社会貢献活動の一環としてカンボジア王国内の農業支援を行うために、日本でのリユース事業のノウハウを活かし日本国内にある中古の農機具をカンボジア王国で活用させる事業をJICAとともに始めたことを端緒としております。現在では、車両割賦販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を展開するとともに、人材育成を中心にカンボジア政府、日本政府、JICAとも共同し、カンボジア王国内における国際協力活動にも参画しております。

マイクロファイナンス事業は、引き続き貧困層の金融包摂(ファイナンシャル・インクルージョン)に取り組むことで、堅調に推移しましたが、一方で車両割賦販売事業ならびにリース事業は、カンボジア王国内においても新型コロナウイルス感染拡大の影響が顕在化し、カンボジア経済の先行きが不透明であることから新規与信の停止、ならびにカンボジア中央銀行からの返済リスケジュール要請の対応などにより、両事業においては売上の大幅減少となりました。また、人材の送出し事業は新型コロナウイルスの世界的な感染拡大をうけて日本国政府による外国人への一時的なビザ発給停止等の政策によりカンボジア王国からの出国が出来なくなったことから、大きな影響を受けることになりました。

これらの結果、当セグメントの営業収益は1,760,816千円(前連結会計年度比60.7%減)、セグメント損失は129,373千円(前連結会計年度はセグメント利益518,271千円)となりました。

《小型家電リサイクル事業》

当事業は、使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律の認定事業者免許を取得し、インターネットと宅配便を活用し、全国283の自治体(2020年11月2日現在)と提携の上、行政サービスの一環としてサービスを提供する独自の事業モデルとなっております。ユーザーからの申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンを廃棄するユーザー向けにデータ消去サービス等のオプションサービスを有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等を中間処理会社等に売却する、インターネットプラットフォーム型の都市鉱山リサイクルサービスを提供しております。

当事業が属するリサイクル業界において、新型コロナウイルスの感染拡大期には在宅率が上昇し家庭内の片付け等が進んだことにより、廃棄物の排出量等が増加していました。このような環境の下、各自治体と協定締結による連携を着実に拡大することで、行政サービスの一環としての使用済小型電子機器等の宅配回収の普及を進めて、住民へのサービス認知度を向上させることができました。

これらの結果、当セグメントの営業収益は1,161,893千円(前連結会計年度比95.1%増)、セグメント利益は325,325千円(前連結会計年度比979.3%増)へ前連結会計年度と比べて大幅に増加し、当社グループの主力事業の柱として成長しました。

《リユース事業》

当事業は、『宅配リサイクルで世界を変える』を企業理念のもと、創業からの事業として、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行う、宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面の宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

当事業が属するリユース業界において、当社が取り扱うメディア・ホビー商材のカテゴリーは実店舗を通じた買取・購入形態からインターネットによる買取・購入形態への移行が急激に加速しており、同カテゴリーにおけるネット市場は今後も成長が続いていく見通しにあります。当期はコロナ禍による巣ごもり需要の影響を受け、インターネットによる買取・販売件数の拡大がさらに伸張、売上高は創業以来最高を記録、販売点数、営業収益が増加しました。また、自宅での巣ごもりで需要が高まったコミックのセット品やゲームソフト等の高単価商材を中心に単価の向上も見られ粗利益率が改善、販管費の抑制施策の実施による収益性の改善により、当セグメントの営業収益は3,913,475千円（前連結会計年度比12.1%増）、セグメント利益は544,825千円（前連結会計年度比59.8%増）となり、創業以来最高となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における流動資産は8,449,158千円となり、前連結会計年度末に比べ1,661,037千円増加しました。これは主に、海外事業向けに資金調達を強化したことにより、現金及び預金の1,865,777千円増加、マイクロファイナンス事業が伸長し、営業貸付金が856,601千円増加したこと、及び貸倒引当金が1,437,487千円増加したことによるものであります。固定資産は1,032,424千円となり、前連結会計年度末に比べ209,964千円増加いたしました。これは主に、長期性預金（投資その他の資産（その他））が211,600千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末の流動負債は3,767,069千円となり、前連結会計年度末に比べ1,015,389千円増加しました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が458,099千円増加、1年内償還予定の社債（流動負債（その他））が66,733千円増加したことによるものであります。固定負債は4,041,988千円となり、前連結会計年度末に比べ1,751,600千円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,751,382千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産は1,691,135千円となり、前連結会計年度末に比べ887,930千円減少しました。これは主に、エクイティにより資本金および資本剰余金の合計が498,652千円増加しましたが、親会社株主に帰属する当期純損失などの計上により利益剰余金が1,603,770千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,949,975千円増加し2,878,810千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は898,310千円(前連結会計年度比65.6%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失1,469,819千円を計上、営業貸付金の増加額914,237千円及び貸倒引当金の増加額1,463,893千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は193,563千円(前連結会計年度比5.9%減)となりました。これは主に、第1商品センターの仕分ラインへの投資などにより有形固定資産の取得による支出87,768千円を計上したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は3,071,749千円(前連結会計年度比18.4%増)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1,505,229千円はありましたが、長期借入れによる収入3,748,380千円、株式の発行による収入492,223千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、新型コロナウイルス感染症拡大による世界経済の減速懸念が増大するなか、海外各国の政策の不確実性の影響、為替変動などにより、当社グループの事業を取巻く環境は大きく変動しております。

(国内事業)

リース事業では、多様化する販売チャネルへの対応と、外出自粛のいわゆる「巣ごもり需要」による潜在的な顧客掘り起こしが奏功し、さらなる買取拡大が予想されます。また、「タダ本」を始めとする新サービスの開発・導入を進めてまいります。小型家電リサイクル事業では、自治体との連携を加速し、環境省が進めるアフターメダルプロジェクトとの連携等により家庭用パソコンの回収量を拡大してまいります。また、家電量販店との連携を強化し、新製品販売時に旧製品を回収するためのインフラとして施策の充実を図ってまいります。

(海外事業)

カンボジアにおける新型コロナウイルス感染症拡大の影響が顕在化し、車両割賦販売事業・リース事業では、与信審査基準を厳格化し、新規営業を大幅減速させておりましたが、今般事業の大幅縮小を前提に、前期において必要十分な手当てを実施しており、当面は債権の回収業務に特化いたします。

マイクロファイナンス事業は、貧困層の金融包摂（ファイナンシャル・インクルージョン）に取り組むことでポートフォリオを分散しており、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は軽微に留まり、業績は引き続き堅調に推移する予定であります。

人材の送出し事業は、日本国政府による外国人への一時的なビザ発給停止等の政策が徐々に解除されており、これまで注力してまいりました自動車整備士分野を中心に加え、新たな職種への参入も予定しております。

これらの結果、2021年9月期の連結業績予想につきましては、車両割賦販売事業・リース事業の大幅な減速はございますが、国内事業は好調を維持し、マイクロファイナンス事業の安定的な成長、及び人材送出し事業の収益化により、営業収益7,807,000千円（前連結会計年度比14.2%増）、営業利益355,000千円（前連結会計年度比65.8%増）、経常利益310,000千円（前連結会計年度比28.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益249,000千円（前連結会計年度は1,602,569千円の損失）を見込んでおります。

※ 上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断してのものであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化などの様々な要因により上記見通しと異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,031,268	2,897,045
売掛金	3,323,430	3,283,088
リース投資資産	—	238,649
商品	219,006	286,721
貯蔵品	6,289	8,262
営業貸付金	2,036,655	2,893,257
その他	221,628	329,779
貸倒引当金	△50,159	△1,487,646
流動資産合計	6,788,120	8,449,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	146,839	146,478
リース資産（純額）	42,796	70,570
その他（純額）	76,663	101,504
有形固定資産合計	266,299	318,553
無形固定資産		
のれん	73,702	80,145
ソフトウェア	99,814	118,935
その他	69,572	33,324
無形固定資産合計	243,089	232,405
投資その他の資産		
投資有価証券	12,504	18,240
繰延税金資産	18,148	54,335
その他	282,419	408,890
投資その他の資産合計	313,071	481,466
固定資産合計	822,459	1,032,424
繰延資産	10,553	18,610
資産合計	7,621,134	9,500,193

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,187	50,461
短期借入金	792,761	830,412
1年内返済予定の長期借入金	1,197,470	1,655,569
未払金	173,979	288,355
未払費用	119,123	182,003
未払法人税等	48,878	127,923
賞与引当金	38,750	53,384
その他	334,528	578,958
流動負債合計	2,751,679	3,767,069
固定負債		
社債	289,600	302,000
長期借入金	1,814,220	3,565,603
リース債務	30,508	42,828
繰延税金負債	26,372	30,842
その他	129,686	100,714
固定負債合計	2,290,387	4,041,988
負債合計	5,042,067	7,809,058
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,315,979	1,565,305
資本剰余金	1,039,853	1,289,179
利益剰余金	245,342	△1,358,427
自己株式	△92	△92
株主資本合計	2,601,083	1,495,965
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△11,829	△6,093
為替換算調整勘定	△12,288	△1,080
その他の包括利益累計額合計	△24,117	△7,173
新株予約権	2,101	6,190
非支配株主持分	—	196,153
純資産合計	2,579,066	1,691,135
負債純資産合計	7,621,134	9,500,193

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
営業収益		
売上高	7,931,191	6,124,238
金融収益	638,310	711,946
営業収益合計	8,569,502	6,836,184
営業原価		
売上原価	4,438,300	2,239,820
金融費用	115,273	158,862
営業原価合計	4,553,573	2,398,683
売上総利益	3,492,891	3,884,417
営業総利益	4,015,928	4,437,501
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	323,957	416,133
広告宣伝費	501,008	594,022
支払手数料	737,417	756,415
給料及び手当	930,296	1,122,135
貸倒引当金繰入額	37,716	63,725
賞与引当金繰入額	32,407	53,384
その他	1,023,342	1,217,623
販売費及び一般管理費合計	3,586,146	4,223,439
営業利益	429,782	214,061
営業外収益		
受取利息	84,207	93,211
受取手数料	15,473	5,405
助成金収入	15,310	16,304
その他	22,245	24,488
営業外収益合計	137,237	139,410
営業外費用		
支払利息	16,292	53,673
株式交付費	3,819	3,687
支払手数料	13,089	17,445
為替差損	140,471	24,995
その他	7,101	12,026
営業外費用合計	180,774	111,828
経常利益	386,244	241,642
特別利益		
固定資産売却益	21	80
受取補償金	12,000	—
新株予約権戻入益	—	142
特別利益合計	12,021	223
特別損失		
固定資産除却損	10,350	21,380
減損損失	—	62,676
貸倒引当金繰入額	—	1,410,690
たな卸資産評価損	—	216,938
その他	1,016	—
特別損失合計	11,367	1,711,685
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	386,898	△1,469,819
法人税、住民税及び事業税	108,179	190,045
法人税等調整額	34,846	△31,938
法人税等合計	143,025	158,107
当期純利益	243,873	△1,627,926
非支配株主に帰属する当期純損失（△）	△3,391	△25,357

親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失（△）	247,264	△1,602,569
---	---------	------------

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益又は当期純損失(△)	243,873	△1,627,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50,784	5,736
為替換算調整勘定	△10,674	6,111
その他の包括利益合計	△61,459	11,847
包括利益	182,413	△1,616,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	185,773	△1,585,625
非支配株主に係る包括利益	△3,359	△30,453

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	581,861	305,734	△1,921	—	885,674
当期変動額					
新株の発行	6,240	6,240			12,480
新株の発行（新株予約権の行使）	727,878	727,878			1,455,756
親会社株主に帰属する当期純利益			247,264		247,264
自己株式の取得				△92	△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	734,118	734,118	247,264	△92	1,715,408
当期末残高	1,315,979	1,039,853	245,342	△92	2,601,083

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	38,955	△1,582	37,372	2,101	3,359	928,508
当期変動額						
新株の発行						12,480
新株の発行（新株予約権の行使）						1,455,756
親会社株主に帰属する当期純利益						247,264
自己株式の取得						△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,784	△10,705	△61,490	—	△3,359	△64,850
当期変動額合計	△50,784	△10,705	△61,490	—	△3,359	1,650,558
当期末残高	△11,829	△12,288	△24,117	2,101	—	2,579,066

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,315,979	1,039,853	245,342	△92	2,601,083
当期変動額					
新株の発行	560	560			1,120
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の減少額			△1,200		△1,200
新株の発行（新株予約権の行使）	248,766	248,766			497,532
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,602,569		△1,602,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	249,326	249,326	△1,603,770	－	△1,105,118
当期末残高	1,565,305	1,289,179	△1,358,427	△92	1,495,965

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△11,829	△12,288	△24,117	2,101	－	2,579,066
当期変動額						
新株の発行						1,120
連結範囲の変更に伴う利益剰余金の減少額						△1,200
新株の発行（新株予約権の行使）						497,532
親会社株主に帰属する当期純損失（△）						△1,602,569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,736	11,208	16,944	4,089	196,153	217,187
当期変動額合計	5,736	11,208	16,944	4,089	196,153	△887,930
当期末残高	△6,093	△1,080	△7,173	6,190	196,153	1,691,135

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）	当連結会計年度 （自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	386,898	△1,469,819
減価償却費	82,081	126,525
減損損失	—	62,676
のれん償却額	18,425	23,538
固定資産除却損	10,350	21,380
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,989	14,633
貸倒引当金の増減額（△は減少）	15,981	1,463,893
受取利息及び受取配当金	△84,227	△93,211
支払利息	16,292	53,673
為替差損益（△は益）	137,723	24,644
売上債権の増減額（△は増加）	△2,516,689	△12,915
営業貸付金の増減額（△は増加）	△739,357	△914,237
リース投資資産の増減額（△は増加）	—	△179,858
たな卸資産の増減額（△は増加）	13,208	△67,658
仕入債務の増減額（△は減少）	1,422	△1,935
未払金の増減額（△は減少）	△5,451	123,338
その他	64,637	26,186
小計	△2,587,714	△799,146
利息及び配当金の受取額	81,408	81,408
利息の支払額	△20,310	△64,984
法人税等の支払額	△88,378	△115,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,614,995	△898,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△110,361	△132,106
定期預金の払戻による収入	160,116	101,789
有形固定資産の取得による支出	△99,248	△87,768
無形固定資産の取得による支出	△65,268	△57,128
子会社株式の取得による支出	△37,552	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	105,361
貸付けによる支出	—	△87,768
その他	△53,282	△35,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,596	△193,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△120,972	52,272
長期借入れによる収入	1,809,363	3,748,380
長期借入金の返済による支出	△660,836	△1,505,229
社債の発行による収入	197,882	195,493
社債の償還による支出	△79,450	△147,200
株式の発行による収入	1,458,776	492,223
新株予約権の発行による収入	3,660	7,678
リース債務の返済による支出	△12,310	△68,759
非支配株主からの払込みによる収入	—	215,678
その他	△1,199	81,211
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,594,914	3,071,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,572	△33,003
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△257,251	1,946,871
現金及び現金同等物の期首残高	1,186,086	928,835
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	3,104
現金及び現金同等物の期末残高	928,835	2,878,810

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計年度において、新株予約権の行使等により、資本金及び資本準備金はそれぞれ249,326千円増加しております。この結果、当連結会計年度末において、資本金は1,565,305千円、資本準備金は1,171,569千円となっております。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

- (1) 前連結会計年度において、非連結子会社であったRENET JAPAN INTERNATIONAL PTE. LTD. は、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。
- (2) 第1四半期連結会計期間において、Mobility Finance Cambodia Plc. 及びPrévoir (Kampuchea) Micro Life Insurance Plc. の株式を取得し、連結の範囲に含めております。
- (3) 第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるリネットジャパン株式会社は、リネットジャパンリサイクル株式会社へ商号を変更しております。
- (4) 第3四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるMETREY HR CO., LTD. は、RENET (CAMBODIA) HR CO., LTD. へ商号を変更しております。
- (5) 当第4四半期連結会計期間において、リネットジャパンHR株式会社及びリネットジャパンソーシャルケア株式会社について新規設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、IFRS第16号「リース」を、当連結会計年度より適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしております。IFRS第16号の適用については、その経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海外事業」、「小型家電リサイクル事業」、「リユース事業」の3つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

リユース事業は、NETOFFブランドで自社サイトを開設し、インターネットを通じてユーザーから中古本・CD・DVD・ゲームソフト・ブランド品・貴金属・ジュエリー・携帯電話・スポーツ用品・楽器・フィギュアなど多様な商品の買取申込を受け付け、対象商品を宅配便で集荷後、査定額を指定口座に支払う宅配買取と、自社で運営するインターネット中古書店やアマゾンなど提携会社の運営サイトを通じてインターネット販売を行っております。宅配便を活用した利便性の高い、かつ、インターネットに特化した非対面・非リアルな宅配買取・販売サービスを顧客に提供するものであります。

小型家電リサイクル事業は、小型家電リサイクル法の事業会社唯一の認定事業者として、ユーザーからのインターネット申込により、直接、不用となった使用済小型電子機器等を宅配便で回収するとともに、パソコンや携帯電話を廃棄する際に個人情報漏えいを懸念するユーザー向けのデータ消去サービス等オプションサービスも有償で提供し、回収した使用済小型電子機器等をリユース販売又はこれらの部品に含まれるレアメタルについて中間処理会社に売却する、インターネットプラットフォーム型のサービスを提供しております。

海外事業は、カンボジアにおいて、車両割賦販売事業、リース事業、マイクロファイナンス事業、人材の送出し事業の4つの事業を通じて、「自動車」「ファイナンス」「人材」という経済発展の過程で成長著しい分野をテーマとして、同国の経済成長や発展に寄与するビジネスモデルを展開しています。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「カンボジア事業」としていた報告セグメント名称を「海外事業」に、「ネットリサイクル事業」としていた報告セグメント名称を「小型家電リサイクル事業」に、「ネットリユース事業」としていた報告セグメント名称を「リユース事業」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更であり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度の報告セグメントについても、変更後の名称で表示しております。

4. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	海外事業	小型家電リサイ クル事業	リユース事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収 益	4,482,671	595,552	3,491,278	8,569,502	—	8,569,502
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,482,671	595,552	3,491,278	8,569,502	—	8,569,502
セグメント利益	518,271	30,141	340,869	889,283	△459,500	429,782
セグメント資産	5,996,373	252,734	1,087,936	7,337,043	284,090	7,621,134
その他の項目						
減価償却費	10,395	11,590	38,484	60,470	21,611	82,081
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	41,350	47,634	50,015	139,000	110,768	249,769

（注） 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益の調整額△459,500千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- （2）セグメント資産の調整額284,090千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
- （3）減価償却費の調整額21,611千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	海外事業	小型家電リサイ クル事業	リユース事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収 益	1,760,816	1,161,893	3,913,475	6,836,184	—	6,836,184
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	—	6,992	—	△6,992	—
計	1,760,816	1,161,893	3,920,468	6,843,177	△6,992	6,836,184
セグメント利益又は損 失（△）	△129,373	325,325	544,825	740,777	△526,716	214,061
セグメント資産	6,065,018	680,640	2,485,012	9,230,671	269,522	9,500,193
その他の項目						
減価償却費	37,855	17,673	43,794	99,323	27,201	126,525
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,627	33,353	62,956	114,937	21,781	136,718

（注）1. 調整額は、以下のとおりであります。

- （1）セグメント利益又は損失（△）の調整額△526,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - （2）セグメント資産の調整額269,522千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。
 - （3）減価償却費の調整額27,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント区分と同一のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：千円）

日本	カンボジア	合計
4,086,831	4,482,671	8,569,502

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	カンボジア	合計
238,927	27,371	266,299

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント区分と同一のため記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
5,078,672	1,757,511	6,836,184

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	カンボジア	合計
258,078	60,475	318,553

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益10%以上を占める相手がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	海外事業	小型家電リサイクル事業	リユース事業	合計
減損損失	62,676	—	—	62,676

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

(単位：千円)

	海外事業	小型家電リサイクル事業	リユース事業	合計
当期償却額	18,425	—	—	18,425
当期末残高	73,702	—	—	73,702

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

(単位：千円)

	海外事業	小型家電リサイクル事業	リユース事業	合計
当期償却額	23,538			
当期末残高	80,145			80,145

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年10月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年10月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	247.54円	128.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	25.25円	△148.98円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	23.23円	－円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	247,264	△1,602,569
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	247,264	△1,602,569
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,794,503	10,756,852
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	851,534	－
(うち新株予約権 (株))	(851,534)	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――	――

（重要な後発事象）

該当事項はありません。